

平成 22 年度
富山市の行政改革
(主な行政改革の取り組み)

平成 23 年 2 月 28 日
富山市行政改革推進委員会

I 平成 22 年度に取り組んだ主な行政改革の項目

1 簡素で効率的な行政運営

- (1) 事務事業の見直し
- (2) 幼稚園の適正配置の推進
- (3) 一般家庭ごみ収集の民間委託
- (4) 公民連携手法の活用
- (5) 保育所の民営化
- (6) 指定管理者制度の活用

2 健全な財政運営の確保

- (1) 行政評価の実施
- (2) 資産債務の適正な管理
- (3) 債権管理対策の強化
- (4) 公共施設の有効活用・再配置等の検討
- (5) 公営企業（病院事業、中央卸売市場事業）の経営健全化

3 時代に対応した行政サービスの提供

- (1) 市税・公共料金等の納付窓口の拡大
- (2) さわやか窓口サービス推進運動の実施
- (3) 地方税ポータルシステム（eL-TAX）の導入

4 人事管理及び給与の適正化

- (1) 定員の適正化の推進
- (2) 給与の適正化の推進

5 職員の意識改革と組織の活性化

- (1) 行政組織の改正
- (2) 地区センターのあり方の検討
- (3) 出資法人の経営・組織の見直し
- (4) 土地開発公社の長期滞留土地の売却・貸付等の検討

6 行政の公正の確保と透明性の向上

- (1) パブリックコメントの活用
- (2) 審議会等の会議の公開の推進

7 市民との協働の推進

- (1) 自主防犯組織・自主防災組織の育成・連携

1 簡素で効率的な行政運営

(1) 事務事業の見直し

毎年、事務事業数の5%以上の事業の見直しを行う。

《平成22年度の取組結果》

平成22年度予算に向けての事務事業見直し (単位：千円)

見直し区分	件数	平成22年度予算の影響額
廃止	50	▲3,777,567
縮小	49	▲682,511
統合等	41	▲189,015
小計	140	▲4,649,093
期間延伸	18	▲3,147
合計	158	▲4,652,240

※ 対象事業 1,057事業 見直し率 14.9%

(2) 幼稚園の適正配置の推進

平成21年5月に策定した富山市立幼稚園適正規模・適正配置推進計画に基づき、幼稚園の適正配置の推進を図る。

《平成22年度の取組結果》

平成22年度から、月岡幼稚園、水橋幼稚園で3歳児保育を開始した。

(3) 一般家庭ごみ収集の民間委託

直営収集体制の効率化・合理化を図り、民間委託の拡大を推進する。

《平成22年度の取組結果》

「可燃ごみ」収集委託拡大地区

八尾地域の八尾、保内、杉原地区

※ 収集対象地区人口ベースのごみ収集業務の民間委託比率は、平成18年度の可燃物2.2%、不燃物7.0%から、平成22年度で可燃物が29.9%、不燃物が35.4%となった。

(4) 公民連携手法の活用

清水町小学校跡地に公共施設（市立公民館、多目的広場）及び民間施設（スーパーマーケット、ドラッグストア）を民間事業者の提案、施行により整備する。

《平成22年度の取組結果》

公共施設と民間施設を含めて性能面と価格面を総合的に評価するプロポーザル方式により事業者を決定した。

(5) 保育所の民営化

多様化する保育ニーズに対応するため、民間活力を利用して、2時間延長保育や休日保育等、特別保育の拡充を図ることを目的に、市立保育所の一部民営化を推進する。

《平成 22 年度 of 取組結果》

大沢野北部、御門の 2 保育所について民営化した。

※ 平成 22 年度までに市立保育所 45 箇所（私立 40 箇所）となった。
平成 18 年度から 5 年間で 18 箇所の民営化

(6) 指定管理者制度の活用

民間企業のノウハウの導入などによる市民サービスの向上や、施設の効果的・効率的な運営を目指し、指定管理者制度の活用を図る。

《平成 22 年度 of 取組結果》

平成 23 年 4 月から、花木体育館に指定管理者制度を導入するとともに、平成 23 年 7 月から、次の 3 施設についても指定管理者制度を導入する。

角川介護予防センター、屋内競技場、水橋フィッシャリーナ

※ 平成 22 年度末までに指定管理者制度導入施設数 273 箇所（直営施設数 1,327 箇所）となる見込み。

2 健全な財政運営の確保

(1) 行政評価の実施

総合計画（前期計画）の目標年度である平成 19 年度から 23 年度までに実施する各施策に目標値を設定し、客観的な評価を実施する。

《平成 22 年度 of 取組結果》

事業再点検チームを中心として全庁的な事業再点検を実施し、104 項目について検証結果を公表した。

① 個別の施策や事務事業に関する検証結果

検証結果区分	件数
廃止を含めて検討	21
終期設定	6
外部委託	3
整理統合	13
簡素化・規模（機能）縮小	5
要改善（事業の再構築、実施方法の見直しなど）	36

拡充	7
合 計	9 1

② 公の施設や行政組織等に関する検証結果

検証結果区分	件数
廃止	2
民営化（民間等へ施設譲渡）	2
指定管理者制度へ移行	5
再編統合	4
合 計	1 3

(2) 資産債務の適正な管理

財務書類の作成・活用等を通じて、資産・債務に関する情報開示と適正な管理を一層推進するための方向性と具体的な方策等について検討する。

《平成 22 年度の取組結果》

資産評価（平成 21 年度分）や土地・建物の活用状況の把握（平成 21 年度分）、公有財産資産台帳の整備を図るとともに、未利用財産の売却促進や資産の有効利用等を検討した。

(3) 債権管理対策の強化

近年の厳しい財政状況の中、更なる歳入の確保による財政基盤の強化や市民負担の公平性の確保が求められていることから、債権の一元管理や債権管理条例の制定などの債権管理対策の強化を図る。

《平成 22 年度の取組結果》

債権の適正な管理に関する事務取扱規則を制定し、債権管理の具体的な運用方法を規定するとともに、全庁挙げて債権の適切な管理と回収に取り組む徴収体制の整備に進めた。

また、一元的かつ効率的な徴収手続を進めるため、債権管理マニュアルを作成し、職員の対応能力の向上に努めた。

(4) 公共施設の有効活用・再配置等の検討

施設の複合化、多機能化など、その付加価値を高める方法を検討するほか、行政と民間の役割分担も踏まえながら、これまでの経営方法や運営形態を見直し、さらなる施設の有効活用等を検討する。

《平成 22 年度の取組結果》

① 有効活用の検討を行った施設

大山地域市民センター

② 施設の再配置の検討を行った施設

大沢野文化会館、大沢野生涯学習センター、大山文化会館、婦中ふれあい館

② 平成 22 年度で廃止することとした施設

日本海文化研究所

③ その他検討を行った施設

水橋商工文化会館、大山歴史民俗資料館、山田自然休養村、大山歴史民俗資料館、八尾化石資料館、安田城跡歴史の広場、八尾ふらっと館、久婦須川ダム周辺広場、富山市野外教育活動センター、外国語専門学校、まちづくり情報センター、八尾コミュニティセンター・スポーツアリーナ、婦中ふれあい館・婦中体育館・婦中勤労青少年ホーム、ファミリーパーク

(5) 公営企業（病院事業、中央卸売市場事業）の経営健全化

① 病院事業

市民の医療ニーズを把握し、富山医療圏で果たすべき役割、経営診断に基づく経営上の問題点と課題の分析や経営効率化、再編・ネットワーク化、経営形態の見直しを含めた「経営改善計画」の推進を図る。

《平成 22 年度 of 取組結果》

富山市民病院経営改善計画に基づき、診療報酬の各種指導料・加算の算定増や薬品・診療材料費の削減等の取り組みのほか、未納者対策として弁護士名による督促や簡易裁判所への請求申立等を行うとともに、アクションプランの検証や各指標の分析による詳細な課題の洗い出しを行った。

また、中期目標であった企画管理部門を設置して経営管理体制を強化するとともに、病院の経営形態の見直しを進め、平成 23 年 4 月から地方公営企業法の全部適用へ移行することとした。

② 中央卸売市場事業

市場再編検討委員会において、中央卸売市場の今後のあり方などについて検討を行い、市場の目指すべき将来像を明らかにし、必要な市場機能を再構築する。

《平成 22 年度 of 取組結果》

市場取引運営協議会等において協議を行い、平成 23 年 4 月から地方卸売市場へ転換することとした。

3 時代に対応した行政サービスの提供

(1) 市税・公共料金等の納付窓口の拡大

市税、公共料金（上下水道料等）の納付窓口の拡大（コンビニ等） やカード

払いについて検討する。

《平成 22 年度の取組結果》

システム事業者と導入事例や問題点等を協議したほか、マルチペイメントネットワーク推進協議会総会に参加し、最新導入事例等について情報収集を行った。

(2) さわやか窓口サービス推進運動の実施

窓口対応に関する評価の実効性を高め、より一層の窓口対応の向上を図る。

《平成 22 年度の取組結果》

より一層の窓口サービス向上を目指して、各職場の管理監督者を対象に研修を行い、職場における接遇対応の充実を図った。

また、現状把握と改善策検討のため、職員セルフチェック、市民アンケートを実施し、窓口・電話対応の向上に取り組んだ。

(3) 地方税ポータルシステム（eL T A X）の導入

平成 21 年度から実施される個人住民税の公的年金からの特別徴収に伴い、eL T A Xを導入し、これを活用して納税義務者が申告あるいは納税しやすい環境を整備することにより、市民サービスの充実に努めていく。

《平成 22 年度の取組結果》

平成 23 年 1 月から、確定申告書のデータ受信（国税連携）が開始されたことにより、これまで行ってきた税務署での課税資料の収集が大幅に縮減された。

4 人事管理及び給与の適正化

(1) 定員の適正化の推進

対応すべき行政需要の範囲、施策の内容及び手法を見直しながら、定員適正化計画の策定を行うとともに、人材育成と連携した適正な人事管理に努める。

《平成 22 年度の取組結果》

平成 23 年 2 月 1 日現在職員数

一般行政部門	3,070 人	病院部門	676 人
消防部門	470 人	合計	4,216 人

※ 平成 23 年 1 月末で平成 17 年 4 月 1 日の職員数（4,541 人）の 7.2%を削減

(2) 給与の適正化の推進

給与などの勤務条件については、国や他の地方公共団体などとの均衡を考慮しながら、引き続きその適正な運用に努める。

《平成 22 年度の取組結果》

（退職手当制度の見直し）

- ・ 消防加算の廃止
(特別職の給与の見直し)
 - ・ 市長等の常勤特別職の給料月額削減改定 (市長△0.18%)
 - ・ 期末手当の支給月数の減 △0.15月
- (一般職の給与の見直し)
 - ・ 給料月額の減 △0.23%
給料表の削減改定及び50歳台後半層職員の給料月額の減
 - ・ 期末、勤勉手当の支給月額の減 △0.2月
 - ・ 50歳台後半層職員の管理職手当の減 △1.3%

5 職員の意識改革と組織の活性化

(1) 行政組織の改正

社会経済情勢の変化や新たな行政課題に対応するため、平成23年4月1日付けで行政組織の改正を行う。

《平成22年度取組結果》

平成23年4月1日の予定組織数 882組織 (詳細は、別紙のとおり)

※ 平成17年4月1日の組織数(949組織)の7.1%を削減予定

(2) 地区センターのあり方の検討

地区センターが十分機能するように、人員配置について、証明書などの取り扱い件数等を見ながら検討する。

《平成22年度取組結果》

地区センターが行う業務については、単なる市の出先機関にとどまらず、地域振興の拠点としての役割が大きくなってきている現状を踏まえ、自治振興会や公民館との関係も含めて現状を分析し、整理するとともに、規模や機能に見合った適切な人員配置のあり方について引き続き検討する。

(3) 出資法人の経営・組織の見直し

市が主体となって設立した出資法人について、経営、組織の見直しを行うとともに、統廃合、民間譲渡、完全民営化等も念頭において検討する。

《平成22年度取組結果》

① (財)富山市民文化事業団の経営改善計画

芸術文化ホール

	22年度計画	実績(23.1末)
稼働率	67.0%	72.8%
経費	544,154千円	383,610千円

人件費比率	20%以下	26.6%
-------	-------	-------

② (財)富山市体育協会の経営改善計画

総合体育館、市民プール

	22年度計画	実績(23.1末)
施設利用者数	625,000人	688,644人
総収入(売上)	490,839千円	434,343千円
経費	490,839千円	330,510千円
人件費比率	26%	17%

③ (財)富山市大沢野健康文化推進財団の経営改善計画

大沢野健康推進センター、大沢野老人福祉センター

	22年度計画	実績(23.1末)
施設利用者数	325,000人	252,184人
総収入(売上)	225,000千円	168,066千円
経費	225,000千円	169,982千円
人件費比率	33%	33%

④ (株)八尾サービスの経営改善計画

八尾ゆめの森交流施設、八尾B&G海洋センタープール、ゆめの森テニスコート

	22年度計画	実績(23.1末)
施設利用者数	302,800人	249,332人
総収入(売上)	318,815千円	250,450千円
経費	318,815千円	242,578千円
人件費比率	50%	50%

⑤ (株)ほそいりの経営改善計画

割山森林公園、岩稲ふれあいセンター

	22年度計画	実績(23.1末)
施設利用者数	168,500人	126,721人
総収入(売上)	264,500千円	205,312千円
経費	259,300千円	209,595千円
人件費比率	34%	36%

⑥ 大山観光開発(株)の経営健全化

立山山麓活性化推進委員会専門部会を開催し、レストランの平日営業の見

直しや8月から新たにゴンドラと食事と入浴がセットになったチケットの販売、グリーンシーズンの赤字額を削減することの検討などについて実施した。また、スノーシーズンについても平日のリフトの運行体制の見直しや配置人員の削減等、合理化を行った。

(4) 土地開発公社の長期滞留土地の売却・貸付等の検討

平成22年度までに、公社が保有する簿価総額を、当該年度の標準財政規模で除して得た数値を0.21に、又保有期間が5年以上の土地については、0.09に低下させる。

《平成22年度の実施結果》

平成22年度実施見込み

簿価総額／標準財政規模	0.16
〃（保有期間5年以上）	0.14

6 行政の公正の確保と透明性の向上

(1) パブリックコメントの活用

行政の意思決定過程における情報を積極的に公表し、政策、施策の成果、検証結果についても情報提供に努める。

《平成22年度の実施結果》

平成23年1月末現在、

- ① 富山市地域公共交通総合連携計画の変更案について
- ② 富山市景観計画(案)について
- ③ 富山市自転車利用環境整備計画(案)》について
- ④ 富山市ファミリーパーク新整備計画(案)》について
- ⑤ (仮称)富山市安全で安心なまちづくり推進条例(案)について(※市議会にて実施)

について、パブリックコメントを実施した。

(2) 審議会等の会議の公開の推進

審議会等の会議について、非公開情報を取り扱う場合を除き、公開で行う。

また、会議の開催予定については、市ホームページで情報提供を行うとともに、会議結果等についても情報提供を行う。

《平成22年度の実施結果》

平成23年1月末現在

会議を公開している審議会の数	63 審議会／107 審議会
会議結果の公開数	延べ31 会議
会議開催予定のホームページ掲載数	延べ33 会議

7 市民との協働の推進

(1) 自主防犯組織・自主防災組織の育成・連携

市民の公共的な活動への参加を推進するため、地域における自主防災組織、自主防犯組織等公共的活動を志向する市民や地域の団体の育成や連携に努めるとともに、地域と行政の役割分担について検討する。

《平成 22 年度の実績結果》

自主防犯組織 70 地区／80 地区（平成 23 年 1 月末現在）

自主防災組織 235 組織 組織率 33.1%（平成 23 年 1 月末現在）

II これまでの行政改革の取り組み状況（平成18年度～平成22年度）

1 行政改革の実施効果

平成18年度から平成22年度までの効果額（概算）

約177億円の経費節減

《主な取り組み》

（平成18年度）

- 保健所における健康診断業務の廃止
- 納骨堂管理業務の民間委託の実施
- 婦負斎場火葬業務の民間委託の実施
- 下水道業務の包括民間委託の実施
- 電話交換業務の民間委託の実施（～平成19年度）
- 一般家庭ごみ収集の民間委託箇所の拡大（継続実施）
- 外国青年語学指導事業の民間委託の実施（～平成21年度）
- 指定管理者制度の導入（平成22年10月末時点273ヶ所）
- 保育所の民営化（平成22年4月までに18保育所を民営化）
- 慈光園デイ・サービスセンターの民営化の実施
- 電子入札の導入（～平成20年度）
- 公共施設の開館日の見直し（継続実施）
- 出資団体の見直し（富山市駐車場公社の廃止）

（平成19年度）

- 図書館分館窓口業務の民間委託の実施（平成21年度までに10分館実施）
- 資産債務の適正な管理（継続実施）
- 公共料金のコンビニ納付の実施（市税、上下水道料金）

（平成20年度）

- 本庁、地区センター間の通送等業務の民間委託の実施
- 大沢野斎場火葬業務の民間委託の実施
- 上下水道施設管理センター維持管理業務の民間委託の実施
- ケーブルテレビ事業の民営化（八尾ケーブル）
- 小・中学校の統合校整備に係るPFIの活用（芝園、中央）
- 農業集落汚水処理施設使用料の統一
- 公会計の整備（継続実施）

（平成21年度）

- 北学校給食センターの調理洗浄業務等の民間委託の実施
- 流杉浄水場の管理運転業務の民間委託の実施

- 公共料金のコンビニ納付の実施（国民健康保険料）
- 出資団体の見直し（富山市大山開発公社の廃止）

（平成 22 年度）

- 競輪事業の包括民間委託の実施
- ケーブルテレビ事業の民営化（山田ケーブル）
- 小学校新設校等建設に係る P F I の活用（新庄北）

2 数値目標の達成状況

20 項目中 9 項目が、達成又は達成の見込みとなっている。

① 事務事業の見直し

数値目標	事務事業の見直し（廃止、縮小、統合、期間延伸等） 事務事業数の 5 % 以上の事業を毎年見直す。
各年度の実行状況	平成 18 年度： 13.9 % の見直し 平成 19 年度： 10.7 % の見直し 平成 20 年度： 14.5 % の見直し 平成 21 年度： 23.9 % の見直し 平成 22 年度： 14.9 % の見直し
達成（見込み）	各年度において、目標を達成

② 直営施設の管理手法の見直し

数値目標	直営施設 1,276 施設（平成 18 年 4 月 1 日現在）の 5 % 程度（63 施設程度）を 5 年後には指定管理者制度又は他の民間を活用した管理手法に移行するなど管理形態を見直す。（※平成 18 年 4 月 1 日から指定管理者制度を導入した 249 施設を除く。）
各年度の実行状況	○指定管理者制度等移行施設 平成 18 年度： 0 施設 平成 19 年度： 5 施設（民営 3、指定 2） 平成 20 年度： 9 施設（民営 7、PFI 2） 平成 21 年度： 4 施設（民営 3、指定 1） 平成 22 年 10 月末： 9 施設（民営 4、指定 5） 平成 18 年度～ 22 年度計： 27 施設（民営 17、指定 8、PFI 2）の見込み
目標達成の見込み	未達成の見込み

	(臨時職員等の活用や業務の一部民間委託などによる施設の維持管理費の縮減などにより、民間活用による経費削減効果が低くなったことなどが主な要因)
--	--

③ 新設施設への民間活用手法の導入

数値目標	新設施設の50%以上に、指定管理者制度又は地元団体も含めた民間を活用した管理手法を導入する。
各年度の取組状況	○指定管理者等導入新規施設 平成18年度：4／24施設 導入率：16.7% 平成19年度：3／21施設 導入率：14.3% 平成20年度：4／13施設 導入率：30.8% 平成21年度：3／15施設 導入率：20.0% 平成23年1月末：6／15施設 導入率：40.0% 平成18年度～22年度計 ：20／88施設 進捗率：22.7%の見込み
目標達成の見込み	未達成 (新設88施設のうち、52施設が指定管理者制度を導入していない富山地域の都市公園であったことが主な要因)

④ 財政計画の策定

数値目標	平成18年度までに新市の中長期的な財政計画を策定する。
各年度の取組状況	平成19年3月に総合計画と時期をあわせた財政計画を策定した。
目標達成の見込み	目標を達成

⑤ 実質公債費比率の抑制

数値目標	実質公債費比率を、概ね16%以内とする。
各年度の取組状況	平成17年度：11.3% 平成18年度：12.4% 平成19年度：11.7% 平成20年度：12.4% 平成21年度：12.9%
目標達成の見込み	各年度において、目標を達成

⑥ 経常収支比率の抑制

数値目標	経常収支比率を、概ね85%以内とする。
各年度の取組状況	平成17年度：86.5% (未収、未払金を除くと84.5%) 平成18年度：85.4% 平成19年度：91.5% 平成20年度：91.0% 平成21年度：89.4%
目標達成の見込み	未達成の見込み (全国的に少子高齢化に伴う扶助費の増加や、後期高齢者医療制度の開始に伴う繰出金の増加などにより、義務的経常経費への経常一般財源の充当額が年々増加しているためであり、また、平成19年度から、公共下水道事業会計への繰出基準が変更されたことも影響しており、平成16年度決算で86.6%であった中核市平均は、平成20年度決算では90.7%まで上昇している。)

⑦ 収入率の向上

数値目標	毎年度、債権管理委員会で目標収入率を設定し、その達成に努める。
各年度の取組状況	市税、保育料、介護保険料等11項目について目標収入率を設定 平成18年度：8/11項目達成 平成19年度：4/11項目達成 平成20年度：4/11項目達成 平成21年度：2/11項目達成
目標達成の見込み	一部未達成 (口座振替の拡大やコンビニ納付の実施などの納付環境の整備推進を図ったことなどを勘案し、目標収入率を設定したが、景気の悪化や雇用情勢の悪化から、目標収入率に達しない項目が増加したと思われる。)

⑧ 公共工事等のコスト縮減

数値目標	毎年度、公共工事等のコスト縮減の効果測定を行うとともに、総合的な工事コストの縮減に取り組む。(10%のコスト縮減目標)
各年度の取組状況	平成17年度：8.3%の縮減

	平成18年度：7.3%の縮減 平成19年度：6.3%の縮減 平成20年度：6.0%の縮減 平成21年度：6.0%の縮減 (※基準年度：平成8年)
目標達成の見込み	未達成の見込み (「工事コストの低減」は全庁をあげて取組んでいるが、「工事の時間的コストの低減」「工事における社会的コストの低減」といった観点から公共工事を行った場合、「工事コストの低減」につながらない場合があるため。)

⑨ 遊休資産の売却、活用

数値目標	売却可能な遊休状態にある資産のうち、70%について売却、他用途の活用に努める。
各年度の取組状況	平成18年度： 14,066㎡中11,429㎡(81.3%) 平成19年度： 6,706㎡中4,563㎡(68.0%) 平成20年度： 6,094㎡中2,791㎡(45.8%) 平成21年度： 15,304㎡中4,036㎡(26.4%) 平成23年1月末： 14,749㎡中10,325㎡(70.0%) 平成18～22年度計： 37,569㎡中33,146㎡(88.2%)
目標達成の見込み	達成の見込み

⑩ 電子入札の導入

数値目標	電子入札を平成20年度までに導入する。
各年度の取組状況	平成20年10月1日から電子入札を完全実施 ・工事及び建設コンサルタント業務 一般・指名競争入札の全部 ・物品、業務委託業務 指名競争入札の全部
目標達成の見込み	達成

⑪ 職員総数の削減

数値目標	職員総数を5%（約230人）以上削減する。 （※平成22年4月1日に4,311人以下）
各年度の取組状況	平成17年4月1日：4,541人（基準日） 平成18年4月1日：4,457人（△1.8%） 平成19年4月1日：4,393人（△3.3%） 平成20年4月1日：4,319人（△4.9%） 平成21年4月1日：4,274人（△5.9%） 平成22年4月1日：4,222人（△7.0%）
目標達成の見込み	達成

⑫ 超過勤務時間数の縮減

数値目標	平成22年度の超過勤務時間数を平成17年度に比べ概ね5%縮減する。
各年度の取組状況	○1人当たり月平均超過勤務時間数 平成17年度：12.1時間（基準年度） 平成18年度：11.0時間（△9.1%） 平成19年度：11.3時間（△6.6%） 平成20年度：11.1時間（△8.3%） 平成21年度：11.5時間（△5.0%） 平成22年12月末：11.6時間（△4.1%）
目標達成の見込み	達成の見込み

⑬ 組織数の削減

数値目標	平成22年度までに課、係、出先機関の合計数を5%削減する。（※平成22年4月1日に901組織以下）
各年度の取組状況	平成17年4月1日：949組織（基準日） （117課(室)、392係、440出先機関） 平成18年4月1日：938組織（△1.2%） 平成19年4月1日：931組織（△1.9%） 平成20年4月1日：906組織（△4.5%） 平成21年4月1日：900組織（△5.2%） 平成22年4月1日：896組織（△5.6%） （118課(室)、376係、402出先機関）
目標達成の見込み	達成

⑭ 出資法人の削減

数値目標	市が1/2以上出資する法人数を、概ね10%以上削減する。(※平成22年度に20法人以下)
各年度の取組状況	平成17年4月1日：23法人（基準日） 平成18年4月1日：22法人 平成19年4月1日：23法人 平成20年4月1日：23法人 平成21年4月1日：23法人 平成22年4月1日：22法人
目標達成の見込み	未達成の見込み (プロパー職員の処遇に関して、検討に時間を要することから、出資法人の統廃合が進まなかった。)

⑮ パブリックコメントの活用

数値目標	パブリックコメントを毎年10件程度行う。
各年度の取組状況	平成18年度：21件 平成19年度：3件 平成20年度：8件 平成21年度：7件 平成23年1月末：5件
目標達成の見込み	未達成の見込み (市町村合併後、平成18年度に各種計画の策定が集中したことやパブリックコメントに関する各担当課の意識の低さに要因があると考えられる。)

⑯ 審議会への公募委員の活用

数値目標	全審議会等の25%以上について委員を公募することとする。
各年度の取組状況	平成18年4月：21.9% 平成19年4月：20.4% 平成20年4月：19.8% 平成21年4月：20.2% 平成22年4月：19.8% 平成23年1月末：19.6%
目標達成の見込み	未達成の見込み (極めて専門的な知識を要する審議会(約42%)や法令等の規定により委員の資格が定められている審議会(約2

	6%) の割合が非常に多く、公募委員を採用可能な審議会が僅かである。)
--	-------------------------------------

⑰ 審議会への女性委員の活用

数値目標	審議会等委員に占める女性委員の割合が30%以上となるよう努める。
各年度の実績状況	平成18年4月：23.5% 平成19年4月：22.9% 平成20年4月：23.6% 平成21年4月：24.1% 平成22年4月：23.6% 平成23年1月末：24.0%
目標達成の見込み	未達成の見込み (極めて専門的な知識を要する審議会(約42%)や法令等の規定により委員の資格が定められている審議会(約26%)が多く、結果として女性委員の登用が頭打ちとなっている。)

⑱ ホームページの活用

数値目標	市ホームページへのアクセス数について、平成22年度には年400万件となるよう努める。
各年度の実績状況	平成18年度：469万件 平成19年度：554万件 平成20年度：491万件 平成21年度：583万件 平成23年1月末：463万件
目標達成の見込み	達成の見込み

⑲ 自主防災組織の設立促進

数値目標	自主防災組織の組織率を平成22年度までに概ね45%とすることを目標とする。(富山県の目標数値と同等の目標とする。)
各年度の実績状況	平成18年度末：161組織 26.9% 平成19年度末：193組織 29.4% 平成20年度末：212組織 30.7% 平成21年度末：229組織 32.6% 平成23年1月末：235組織 33.1%

目標達成の見込み	未達成の見込み (富山市の地域性として、自治振興会、地区センター、消防団が自主防災組織の役割(地域をみんなで守る意識が高い)を果していることから、なかなか自主防災組織の結成率が伸びない。)
----------	---

⑳ 自主防犯組織の設立促進

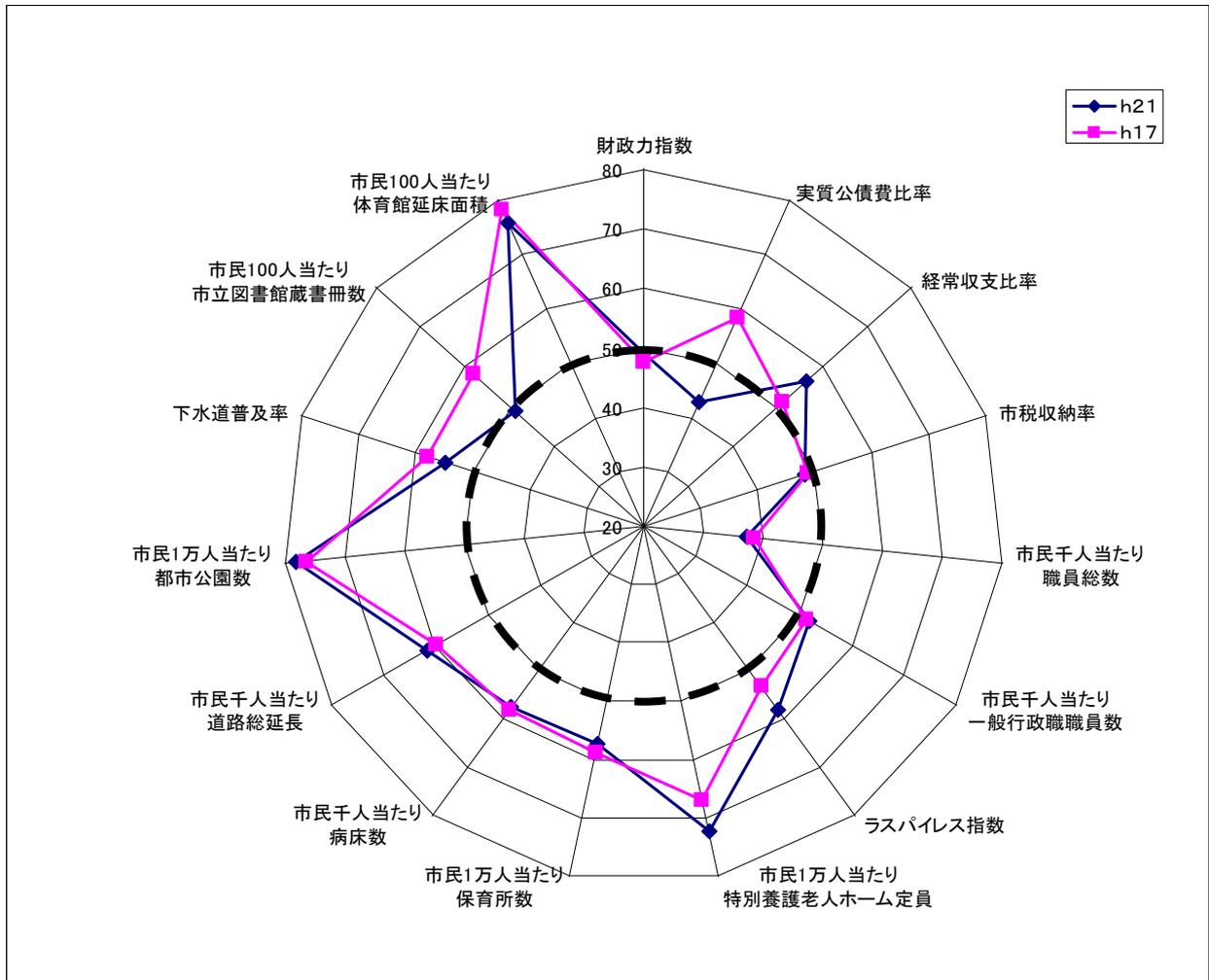
数値目標	自主防犯組織について、平成22年度までに全ての地区で少なくとも一つの組織が結成されることを目標とする。
各年度の実績状況	平成18年度末：53／79地区 平成19年度末：60／79地区 平成20年度末：63／79地区 平成21年度末：67／79地区 平成23年1月末：70／80地区
目標達成の見込み	未達成の見込み (山間地区等(7箇所)は、犯罪が少なく平穏であるため危機感が低く、また、高齢化等も影響し、防犯活動の担い手確保が困難な状況である。 中心市街地地区(3箇所)は、警察署が近いため安心感があり、また、地域コミュニティーの希薄化も影響し、自主防犯組織結成の動きがない。)

3 本市の行政水準の変化

		平成21年度		平成17年度	
		富山市	中核市平均	富山市	中核市平均
人口	住民基本台帳人口（人）	417,308	408,542	417,465	446,514
	年少人口比率（％）	13.7	14.0	13.8	14.4
	高齢化率（％）	23.6	21.6	20.9	18.8
行政水準	財政力指数	0.81	0.83	0.73	0.78
	実質公債費比率（％）	12.9	10.2	11.3	14.0
	経常収支比率（％）	89.4	92.1	86.5	87.1
	市税収納率（％）	92.3	92.6	92.0	92.3
	市民千人当たり職員総数（人）	10.2	8.4	10.7	8.8
	市民千人当たり一般行政職職員数（人）	3.5	3.6	3.7	3.8
	ラスパイレス指数	99.3	100.6	98.7	99.3
	市民1万人当たり特別養護老人ホーム定員（人）	43.5	29.5	36.8	25.7
	市民1万人当たり保育所数（ヶ所）	2.1	1.7	2.0	1.6
	市民千人当たり病床数（床）	20.0	15.9	20.2	16.0
	市民千人当たり道路総延長（m）	9.6	6.4	8.8	6.2
	市民1万人当たり都市公園数（ヶ所）	23.1	10.0	21.0	9.4
	下水道普及率（％）	86.0	78.2	87.6	73.4
市民100人当たり市立図書館蔵書冊数（冊）	204.9	212.2	234.0	182.1	
市民100人当たり体育館延床面積（㎡）	12.8	6.0	14.5	5.9	

※出典 中核市都市要覧
 社団法人地方行財政調査会調べ
 総務省調べ

(偏差値による行政水準の変化)



※ 中核市の平均値を50とし、偏差値により算出